

一般質問

市政のいまを問う

この定例会では、6月13日から15日の3日間で、19人が登壇し、44項目にわたり、市政全般についてただす一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

質問項目(発言順)

※が掲載した項目です。

- 上田 昌哉 議員 ※1 刈谷市の子ども未来について
- 黒川 智明 議員 ※2 刈谷市の商店街について
- 山本 正人 議員 ※1 刈谷市立地適正化計画について
- 鈴木 祥元 議員 ※2 大規模災害時における帰宅困難者対応について
- 中嶋 祥元 議員 ※1 消防団について
- 白土 美恵子 議員 ※1 地域の活性化と地域福祉の充実について
- 新海 真規 議員 ※2 安心して子育てできる保育、幼稚園の充実と整備について
- 野村 武文 議員 ※1 地方税滞納整理機構からの脱退について
- 山内 智彦 議員 ※2 非核自治体宣言の制定について
- 山内 智彦 議員 ※1 耐震改修促進について
- 山内 智彦 議員 ※2 自治会活動について
- 山内 智彦 議員 ※1 市民が利用しやすい環境施策について
- 山内 智彦 議員 ※2 災害対策について
- 山内 智彦 議員 ※1 健康施策について
- 山内 智彦 議員 ※2 妙美 議員 ※1 刈谷の子どもたちについて
- 山内 智彦 議員 ※2 学校教育について
- 山内 智彦 議員 ※1 祖父母世代に対する子育て情報発信について
- 山内 智彦 議員 ※2 武文 議員 ※1 公金における管理と監査について
- 山内 智彦 議員 ※2 高すぎて払えない国保税の引き下げについて
- 山内 智彦 議員 ※1 農業における所得補償と価格保障について
- 山内 智彦 議員 ※2 持続可能な庁舎管理について
- 山内 智彦 議員 ※1 無形民俗文化財の保存・継承について
- 山内 智彦 議員 ※2 市民公園について
- 山内 智彦 議員 ※1 刈谷市のバリアフリー化について
- 山内 智彦 議員 ※2 浩二 議員 ※1 南部地区都市整備、開発から想定される道路問題について
- 山内 智彦 議員 ※2 放課後児童クラブについて
- 山内 智彦 議員 ※1 信明 議員 ※1 認知症施策について
- 山内 智彦 議員 ※2 刈谷市水防計画について
- 山内 智彦 議員 ※1 鉦一 議員 ※1 防犯の現状と今後の取り組みについて

すべての質問・答弁がホームページから映像でご覧いただけます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。

上田 昌哉 議員
第3子以降の給食費を無料化できないか
 ―法に基づき、保護者が負担することは適切と考えている―

答 刈谷市学校給食アレギー対応給食事業実施委員会とは何か。また、現在のアレギー対応の取り組みは。

答 小中学校長、幼稚園長、PTA代表、医師、薬剤師などで構成し、学校給食のアレギー対応に関する基本方針や実務に、専門分野や外部の視点による意見の聴取を行っている。また、アレギー対応については、小中学校では鶏卵及び飲用牛乳、幼稚園では飲用牛乳の対応を行っている。

問 平成25年度と30年度の生活保護世帯などで給食費が無料の児童生徒数は何人か。

答 各年5月1日基準で、小中学校合わせて、平成25年度は704人、30年度は716人である。

問 第3子以降の給食費を無料化できないか。

黒川 智明 議員
大規模災害時における帰宅困難者対策の推進
 ―徒歩帰宅支援マップの充実を検討していく―

問 帰宅支援マップの目的は。大規模災害が発生し、公共交通機関が運行を停止した場合、徒歩で帰宅することを支援するために作成したもので、歩道のある主要道路やトイレの提供などの支援を行う「徒歩帰宅支援ステーション」の場所などを把握できる。

問 帰宅支援マップの更新期間は定めているか。

答 幹線道路の新設など、道路環境に大幅な変更があった場合などにおいて、更新を検討することとしている。

問 現在の支援マップは12年



給食センターでの料理の様子

黒川 智明 議員
大規模災害時における帰宅困難者対策の推進
 ―徒歩帰宅支援マップの充実を検討していく―

問 帰宅支援マップの目的は。大規模災害が発生し、公共交通機関が運行を停止した場合、徒歩で帰宅することを支援するために作成したもので、歩道のある主要道路やトイレの提供などの支援を行う「徒歩帰宅支援ステーション」の場所などを把握できる。

問 帰宅支援マップの更新期間は定めているか。

答 幹線道路の新設など、道路環境に大幅な変更があった場合などにおいて、更新を検討することとしている。

問 現在の支援マップは12年



徒歩帰宅支援ステーションに貼ってあるステッカー

帰宅支援マップの運用・保管はどう考えているか。

答 発災後、各避難所や、支援ステーション、駅などで提供していただく予定である。

問 幸田町は、帰宅支援マップを更新し、携帯電話で定期更新しているか。

答 団員募集ポスターやチラシの作成、成人式でのPR活動などを行っている。また、団員が利用する施設の利用料金等の一部補助や、10年以上勤続した団員に市民休暇招待券を支給するほか、団員として1年以上活動を行った学生に対して就職活動の支援を行う学生等消防団活動認証制度を実施している。さらに、女性団員確保のために女性用のトイレと更衣室の整備もしている。

問 県では、「あいち消防団応援の店」として登録された店舗で、サービスの提供を受けられる消防団応援の店事業を行っているが、どのような内容か。

答 平成30年5月末現在、市内では21店舗、県内では874

鈴木 正人 議員
消防団員の確保のために、さまざまな角度からの支援
 ―他市の事例も参考に―

問 消防団員数は減少しているが、団員確保のためにどのような支援策が行われているか。

答 団員募集ポスターやチラシの作成、成人式でのPR活動などを行っている。また、団員が利用する施設の利用料金等の一部補助や、10年以上勤続した団員に市民休暇招待券を支給するほか、団員として1年以上活動を行った学生に対して就職活動の支援を行う学生等消防団活動認証制度を実施している。さらに、女性団員確保のために女性用のトイレと更衣室の整備もしている。

問 県では、「あいち消防団応援の店」として登録された店舗で、サービスの提供を受けられる消防団応援の店事業を行っているが、どのような内容か。

答 平成30年5月末現在、市内では21店舗、県内では874



消防団を応援します！

山本 シモ子 議員
原爆パネル展の延長、平和事業の広い取り組み
 ―平和祈念式典や平和首長会議に職員を派遣する―

問 6月3日、平和行進の受け入れに際し、市長よりメッセージが寄せられたことは行進団を大きく励ました。非核自治体宣言についての認識は。

答 自治体の核兵器の廃絶や恒久平和の思いを内外に訴える宣言と認識しており、平和への思いを示す一つの手段として有効であると考えている。

問 原爆パネル展の開催日はいつか。

答 8月6日から15日までの平日で、市役所1階の101会議室で開催する予定である。

問 開催期間が短いと感じる。夏休みのため、親子で原爆パネル展を見られるよう、土日も開

- 加藤 賢次 議員 ※1 都市農地の保全について
- 加藤 賢次 議員 ※2 北部地区の公園について
- 新村 健治 議員 ※1 刈谷市の水道事業について
- 新村 健治 議員 ※2 フアミリー・サポートの改善について
- 星 野 3 2 1 障害者の就労支援と雇用拡大について
- 星 野 3 2 1 巡回バスの路線増設、改善等について
- 鈴木 祥元 議員 ※1 刈谷市議会議員の報酬について
- 鈴木 祥元 議員 ※2 動物愛護について
- 鈴木 祥元 議員 ※1 依佐美地区の電波塔について
- 鈴木 祥元 議員 ※2 行政のあり方について
- 鈴木 祥元 議員 ※1 亀城公園再整備(刈谷城築城)について
- 鈴木 祥元 議員 ※2 道路の白線等の塗り直しについて
- 鈴木 祥元 議員 ※1 福祉タクシー料金助成利用券の交付について
- 鈴木 祥元 議員 ※2 小中学校の部活動について
- 鈴木 祥元 議員 ※1 総合型地域スポーツクラブについて

式典、11月の平和首長会議に職員を派遣する予定である。



原爆パネル展の様子

新海 真規 議員
自治会加入促進条例の制定を考えているか
 ―現時点では、条例の制定は考えていない―

問 自治会加入率の低下をどのように認識しているか。

答 自治会は、同じ地域の住人により自主的に運営されるものであるが、住民同士の関係の希薄化を招き、安心安全な市民生活を送る上で望ましくないと考えている。

問 本市の自治会加入率は。また、自治会未加入者にとって

被害は。

白土 美恵子 議員
耐震改修補助の申請において代理受領方式の導入
 ―代理受領方式について他自治体の状況などを調査している―

問 本造住宅耐震改修工事にかかる過去3年間の平均工事費用はどのくらいか。

答 改修工事には、壁補強や



求めていますあなたの力!!

中嶋 祥元 議員
温室効果ガス26%削減のため、市民にわかりやすい啓発を
 ―環境問題に理解を深めてもらう施策を推進する―

問 CO₂削減には、渋滞対策が必要である。また、公共施設連絡バスや自転車の利用促進も大切だが、市の取り組みは。

答 渋滞対策としては、今年度から交通量データを再収集し、都市交通戦略を見直すとともに、交差点の渋滞解消を推進していく。公共施設連絡バスについてもダイヤや路線を見直す。自転車利用促進については、自転車道整備を検討していく。

問 今後、エコカー購入補助はどのようなものか。

答 長年続けていたハイブリット車の補助は今年9月末で終了するが、EVやPHVの補助などは継続する予定である。

問 地域のごみ収集は現在指定回収袋を活用しているが、かごでの収集はできないか。

答 平成2年に野田地区をモデルとして指定回収袋による方



公共施設に設置されているEV・PHV充電スタンド

白土 美恵子 議員
耐震改修補助の申請において代理受領方式の導入
 ―代理受領方式について他自治体の状況などを調査している―

問 本造住宅耐震改修工事にかかる過去3年間の平均工事費用はどのくらいか。

答 改修工事には、壁補強や



活発に行われるボランティア活動

渡邊 妙美 議員
子どもたちがまちづくりに関わる機会の創出を
 ―家庭・地域・学校と協力し、関わる機会の環境づくりを行う―

問 「自治基本条例」における子どもたちの権利及び責務について、本市の考えは。

答 大人に限らず、子どもたちもまた、まちづくりの大切な主体である。家庭や地域、学校などでのまちづくりへの関わりは、子どもたち自身の成長にもつながっている。市はその環境づくりをしていくことが必要であると考えている。

問 コミュニティについて、子どもたちはどのように関わることができるかと考えているか。

答 地域行事や子ども会などの活動に参加することで、地域に愛着を感じたり、次世代の地域の担い手としての意識を育むことができるかと考えている。

問 これまでの取り組みは。

答 全小中学校において、地域でのボランティア活動への参



もしもの時に備えて 木造住宅耐震改修工事

加が活発に行われている。ボランティア活動を通じて、子どもたちが地域の人と触れ合い、褒められ、感謝されることは大きな自信となり、自己肯定感や自己有用感を高めることにつながっていると感じている。今後子どもたちが地域の方とともに活動することで、地域に貢献しようとする思いがより大きくなっていくことを期待している。

加が活発に行われている。ボランティア活動を通じて、子どもたちが地域の人と触れ合い、褒められ、感謝されることは大きな自信となり、自己肯定感や自己有用感を高めることにつながっていると感じている。今後子どもたちが地域の方とともに活動することで、地域に貢献しようとする思いがより大きくなっていくことを期待している。

そのため、当初の負担が軽減される。この代理受領方式に対する本市の考えは。

答 申請者の費用負担減を図ることができると代理受領方式について、他の自治体の状況などを調査しているところである。